

令和8年度

中農水（整）委託第15号

松崎館田合理化委託第1号

特記仕様書

（仕様書等の適用）

第1条 本業務の施行に当たっては、農林水産省が定める土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領（以下「事務処理要領」という。）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

なお、事務処理要領と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先するものとする。

（履行期間）

第2条 本業務の履行期間は契約締結の翌日から令和8年9月30日とする。

（業務の目的）

第3条 本業務は、県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業の一環として用水路工に隣接する建物の地盤変動影響調査（事前調査）を行うものである。

（業務場所）

第4条 業務場所は、平川市館田地内で、別添位置図に示すとおりである。

（業務内容）

第5条 地盤変動影響調査の概要は次表のとおりとする。

作 業 項 目	内 容	単位	数量	備 考
地盤変動影響調査 （事前調査）	現地踏査	業務	1	
	事前調査（木造建物 A 130～200 m ² 未満）	棟	1	建物内部・外部の調査を行う。
	事前調査（木造建物 A 200～300 m ² 未満）	棟	2	
	事前調査（木造建物 C 70～130 m ² 未満）	棟	1	
	事前調査（木造建物 C 300～450 m ² 未満）	棟	1	
	事前調査（木造特殊建物 50 m ² 未満）	棟	1	東屋の調査を行う。
	事前調査（工作物 100 m ² 未満）	箇所	1	ハウスの調査を行う。

なお計上面積は図面、写真等から想定した延べ面積であるため、照査のうえ現地と異なる場合は協議のこと。

（管理技術者）

第6条 管理技術者は事務処理要領の規定によるものとする。

2 事務処理要領の別記() 用地調査等共通仕様書 第8条第3項に規定する管理技術者について、土地改良補償業務管理者と同等の能力と経験を有する技術者に、補償業務管理士を含むものとする。

(照査技術者)

第7条 照査技術者は事務処理要領の規定によるものとする。

2 事務処理要領の別記() 用地調査等共通仕様書 第9条第2項に規定する照査技術者について、土地改良補償士と同等の能力と経験を有する技術者に、補償業務管理士を含むものとする。

(適用する図書)

第8条 本業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した図書については、その出典を明示すること。

(打合せ)

第9条 打合せについては次のとおりとする。

作業段階	回数	備考
作業着手前	1	作業計画について打ち合わせる。
中間	1	事前調査結果について打ち合わせる。
報告書原稿作成段階	1	成果品の取りまとめ方について打ち合わせる。

(貸与資料等)

第10条 貸与資料は次のとおりとする。

資料名	数量	備考
松崎合理化委託第1号成果品(測量編)	1	

(参考資料及び貸与資料の取扱い)

第11条 業務の実施に当たり参考とした図書(以下「参考図書」という。)及び前条の貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。
- (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

(業務の安全管理)

第12条 受注者は業務の実施に当たり、保安、公衆衛生等に関する諸法規を順守するとともに、作業の安全に留意し、災害防止に努めなければならない。

2 業務の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じる事故、若しくは第三者に影響を

与える事故が発生した時は応急処置を講ずるとともに、遅滞なくその状況を調査職員に報告しなければならない。

（その他）

第 13 条 完成検査の予定については、実施予定の前月 15 日までに予定日を調査職員に報告のこと。

2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

（成果物）

第 14 条 成果物は事務処理要領に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
1. 報告書	A 4	-	A 4 縦	2 部	
2. 電子媒体	CD-R 又は DVD-R			2 枚	

（成果物の装丁等）

第 15 条 成果物の装丁等は次によるものとする。

（１）製本上極力分冊を避け、また分冊を行う場合は内容の配分を配慮して行うものとする。

（２）報告書は長期の使用に耐えうる通常の装丁を行うものとする。

（成果物の提出先）

第 16 条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

青森県弘前市大字蔵主町 4

中南農林水産事務所水利防災課